

平成 18 年 5 月 9 日

沖縄電力株式会社

平成 17 年度決算について

1. 販売の状況

平成 17 年度の電気の需要は、家庭用電灯や業務用電力などの民生用において、夏場以降の気温が前年より高く推移したことや、お客さま数の増加により、前年度を 2.4% 上回りました。

また、産業用においては、食料品製造業等の需要増があったことにより、前年度を 0.8% 上回りました。

これを電灯、電力別に見ますと、電灯が前年度に比べ 3.2% 増の 29 億 1 百万 kWh、電力（特定規模需要含む）が 1.4% 増の 44 億 45 百万 kWh、販売電力量合計では、2.1% 増の 73 億 46 百万 kWh となりました。

（単位：百万 kWh）

		当期 A	前期 B	増減 A-B	前年同期比 A/B (%)
電 灯 計		2,901	2,809	92	103.2
業 務 用		2,550	2,494	56	102.3
小 口	低 圧	526	528	△2	99.4
	高 圧 A	421	414	7	101.8
	計	947	942	5	100.5
大 口		897	894	3	100.3
そ の 他		51	54	△3	96.3
電 力 計		4,445	4,384	61	101.4
電灯・電力計		7,346	7,193	153	102.1
(再掲) 需 要 特 定 規 模	業 務 用	537	535	2	100.6
	産 業 用	622	622	0	100.0
	計	1,159	1,157	2	100.3

【参考】

（単位：百万 kWh）

	当期 A	前期 B	増減 A-B	前年同期比 A/B (%)
民生用需要	6,028	5,885	143	102.4
産業用需要	1,318	1,308	10	100.8
合 計	7,346	7,193	153	102.1

2. 収支の状況

平成 17 年度の収支については、収入面では、平成 17 年 7 月に実施した電気料金引下げの影響はあったものの、販売電力量の増加や燃料費調整制度の影響などにより、売上高（営業収益）は前年度に比べ 4.2%増の 1,570 億円 80 百万円（単独では 4.7%増、1,436 億 53 百万円）となりました。

一方、支出面では、燃料価格の高騰による燃料費の大幅な増加及び他社購入電力料の増加はありましたが、金武火力発電所の償却進行に伴う減価償却費の減少、業務全般にわたる効率化の推進、諸経費の節減に努めたことなどにより、営業費用は 3.0%増の 1,372 億 64 百万円（単独では、4.2%増、1,253 億 57 百万円）にとどめることができました。

以上の結果、営業利益は 13.4%増の 198 億 16 百万円（単独では、8.0%増、182 億 96 百万円）、営業外損益を含めた経常利益については、支払利息の減少などにより、36.4%増の 154 億 37 百万円（単独では、21.4%増、140 億 63 百万円）、当期純利益は 31.0%増の 99 億 75 百万円（単独 20.7%増、91 億 63 百万円）となりました。

■平成 17 年度 連結決算成績

（単位：百万円）

	当期 A	前期 B	増減 A-B	前年同期比 A/B(%)
売上高	157,080	150,768	6,311	104.2
営業利益	19,816	17,474	2,341	113.4
経常利益	15,437	11,318	4,118	136.4
当期純利益	9,975	7,614	2,361	131.0
1株当たり純利益	620円68銭	494円78銭	125円90銭	125.4

（注）期中平均株式数：当期 15,913,646 株 前期 15,167,046 株

連結子会社数：当期 13 社 前期 14 社

■平成 17 年度 単独決算成績

（単位：百万円）

	当期 A	前期 B	増減 A-B	前年同期比 A/B(%)
売上高	143,653	137,210	6,443	104.7
営業利益	18,296	16,945	1,350	108.0
経常利益	14,063	11,587	2,476	121.4
当期純利益	9,163	7,591	1,571	120.7
1株当たり純利益	571円05銭	494円77銭	76円28銭	115.4

（注）期中平均株式数：当期 15,913,646 株、前期 15,167,046 株

■平成 17 年度 単独収支前年同期比較表

(単位：百万円)

		当期 A	前期 B	増減 A-B	前年同期比 A/B(%)
経常 収 益	電 灯 ・ 電 力 料	142,420	136,163	6,257	104.6
	そ の 他 収 益	2,260	1,482	777	152.4
	(売 上 高) 計	(143,653) 144,680	(137,210) 137,646	(6,443) 7,034	(104.7) 105.1
経常 費 用	人 件 費	15,445	16,586	△1,141	93.1
	燃 料 費	32,578	24,848	7,730	131.1
	修 繕 費	14,922	13,470	1,451	110.8
	減 価 償 却 費	25,062	27,712	△2,649	90.4
	他社購入電力料	13,422	12,305	1,117	109.1
	支 払 利 息	4,316	5,451	△1,135	79.2
	公 租 公 課	6,744	6,839	△95	98.6
	そ の 他 費 用 計	18,124 130,617	18,844 126,058	△719 4,558	96.2 103.6
(営 業 利 益) 経 常 利 益		(18,296) 14,063	(16,945) 11,587	(1,350) 2,476	(108.0) 121.4
法人税及び住民税		3,587	4,840	△1,252	74.1
法人税等調整額		1,312	△844	2,157	-
当 期 純 利 益		9,163	7,591	1,571	120.7

(参考)

	当期 A	前期 B	増減 A-B
原油 C I F 価格	55.64\$/bl	37.78\$/bl	17.86\$/bl
石炭 C I F 価格	57.78\$/t	49.07\$/t	8.71\$/t
為替レート	113.32 円/\$	107.55 円/\$	5.77 円/\$

3. 利益配分

期末の配当につきましては、中間配当と同じく一株につき 30 円とし、年間 60 円とする利益処分案を株主総会に付議する予定です。

4. 業績予想

(1) 需要見通し

平成 18 年度の電力需要については、前年度に比べ 0.2% 増の 73 億 58 百万 kWh と想定しています。

(単位：百万 kWh)

	平成 18 年度 A	平成 17 年度 B	増減 A-B	前年同期比 A/B (%)
電 灯	2,927	2,901	26	100.9
電 力	4,431	4,445	△14	99.7
合 計	7,358	7,346	12	100.2

(2) 収支予想

上記の需要見通しを受けて、売上高は 1,625 億円 (単独 1,470 億円) と増収になる見込みです。一方、燃料価格の増加基調が継続する見込みであることや、電気事業以外の事業についても、建設業における公共工事の削減や情報通信事業における技術革新に伴うサービスの高度化と価格競争が進展しており、経営環境は引き続き厳しいものと予想していること等から、経常利益 123 億円 (単独 110 億円)、当期純利益 75 億円 (単独 70 億円) とそれぞれ減益となる見込みです。

	連 結	単 独
売 上 高	(103.5%) 1,625 億円	(102.3%) 1,470 億円
営業利益	(80.7%) 160 億円	(79.3%) 145 億円
経常利益	(79.7%) 123 億円	(78.2%) 110 億円
当期純利益	(75.2%) 75 億円	(76.4%) 70 億円

(注) () は前年同期比

以 上